



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99,076	10.6	6,898	8.5	7,922	14.9	4,893	12.3
2022年3月期	89,581	3.7	7,541	8.8	9,310	4.9	5,577	2.1

(注) 包括利益 2023年3月期 8,882百万円 (8.2%) 2022年3月期 8,210百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	271.06		6.6	6.5	7.0
2022年3月期	301.32		8.0	8.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 144百万円 2022年3月期 185百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	127,176	79,099	59.8	4,316.20
2022年3月期	117,560	74,916	61.2	3,932.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 75,995百万円 2022年3月期 71,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,318	2,892	5,611	32,616
2022年3月期	10,644	3,751	3,827	31,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		55.00	105.00	1,935	34.8	2.8
2023年3月期		55.00		55.00	110.00	1,961	40.6	2.7
2024年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00		38.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	4.5	3,000	3.3	3,500	12.0	2,200	12.6	121.87
通期	100,000	0.9	7,000	1.5	8,000	1.0	5,100	4.2	282.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,599,367 株	2022年3月期	19,099,367 株
期末自己株式数	2023年3月期	992,372 株	2022年3月期	800,839 株
期中平均株式数	2023年3月期	18,051,692 株	2022年3月期	18,510,399 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	76,675	7.8	4,307	13.4	6,819	7.9	4,928	6.9
2022年3月期	71,150	2.3	4,976	19.6	7,408	2.8	4,610	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	272.73	
2022年3月期	248.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	104,952	62,510	59.6	3,549.58
2022年3月期	97,880	60,273	61.6	3,288.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,510百万円 2022年3月期 60,273百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P5.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、年度末に向けて厳しい制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化が進み、約3年ぶりとなる各種催事の復活が相次いだことで人出が増加し、外食、旅行などを中心とした個人消費が持ち直したことに加え、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、中国市場の景気回復の遅れ、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・原材料やエネルギー価格の高騰、円安による輸入品価格の上昇などによる消費者物価の上昇もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような、いまだ先行きに不透明感の残る経営環境が続くなか、当社グループは、自動車業界及びフィルム業界等での一時的な需要回復に対応し機会損失を被らないための原材料の調達及び生産体制の構築と、コンドーム事業や家庭用品事業におけるシェア拡大のための新製品開発と供給能力の増強に努めるとともに、環境保全を意識したリサイクル事業の推進とエネルギー消費量の削減に努め、また、依然として予測困難な外部環境の急激な変化に対応し、資金の機動的な活用を実現するため、生産体制の見直しと生産効率の管理のより厳格化に努め、企業グループ全体において収益力の向上を図ってまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は99,076百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面では、原材料及び電力価格の高騰の影響で営業利益は6,898百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は7,922百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,893百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルム及び産業用フィルムは、春先の需要が回復傾向となり売上増となりました。工業用フィルムは、サプライチェーンの混乱による市場在庫過多の影響により売上減となりました。建材用フィルムは、住宅需要の落込みによる影響がありましたが新規商権の取込みにより売上増となりました。多層フィルムは、工業材料用の需要低迷により売上減となりました。壁紙は、新規案件の受注及び価格改定の影響で売上増となりました。農業用フィルムは、価格改定と値上げ前の駆け込み需要により売上増となりました。自動車内装材は、各自動車メーカーの半導体不足解消に伴う増産計画は実現されませんでした。受注拡大により売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が増加し売上増となりました。粘着テープは、包装用テープの販売が堅調に推移し売上増となりました。工業テープは、精密機械用の受注が堅調に推移したため売上増となりました。食品衛生用品は、業務用ラップ及び小巻ラップは新規採用があり売上増となりましたが、手袋衛生用品は飲食店向けが徐々に回復の兆しですが売上前年並みとなりました。食品用吸水・脱水シートであるビチット製品は、外食関連は回復傾向ですが水産加工向けが漁獲高不安定の影響により売上前年並となりました。研磨布紙等は、機械工具商向け研磨布及び精密加工用フィルム製品が堅調に推移し、半導体向けの研磨材が伸長したことから売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は64,083百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期比100.3%減）となりました。

② 生活用品

コンドームは、自粛緩和と訪日客の増加により売上増となりました。浣腸は、主要卸店の受注減及び海外向けの出荷時期の変更の影響により売上前年並となりました。除湿剤は、3月に気温上昇により湿度が高まり店頭での販売が好転し売上増となりました。カイロは、年末年始の急激な気温低下と需要の増加により売上増となりました。手袋は、炊事用（家庭用）は拡販により堅調でしたが、医療用及び産業用が供給過多の影響で売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、特需の反動により販売台数減となりました。ブーツ及び雨衣は、ホームセンター等での消費者の購買意欲の低迷で店頭での販売が振るわず売上減となりました。シューズは、輸入品のサプライチェーンの混乱からの回復がみられ売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は34,761百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は8,634百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高（振替前）は3,443百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は312百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は127,176百万円で、前連結会計年度末と比べ9,615百万円増加しております。

流動資産は78,364百万円で、前連結会計年度末と比べ5,337百万円の増加となりました。これは主として、売掛金1,904百万円、現金及び預金776百万円、原材料及び貯蔵品710百万円、電子記録債権699百万円、商品及び製品529百万円が増加したことによるものです。

固定資産は48,812百万円で、前連結会計年度末と比べ4,278百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券1,304百万円、長期性預金1,300百万円、土地810百万円、機械装置及び運搬具526百万円が増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は48,076百万円で、前連結会計年度末と比べ5,432百万円増加しております。流動負債は36,330百万円で、前連結会計年度末と比べ5,533百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金3,460百万円、短期借入金663百万円、未払法人税等356百万円が増加したことによるものです。

固定負債は11,745百万円で、前連結会計年度末と比べ101百万円の減少となりました。これは主として、繰延税金負債が1,055百万円増加し、長期借入金が944百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は79,099百万円で、前連結会計年度末と比べ4,183百万円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金2,112百万円、為替換算調整勘定1,671百万円、利益剰余金873百万円が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ806百万円(2.5%)増加し、32,616百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,318百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,610百万円、仕入債務の増加2,581百万円、減価償却費2,458百万円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額2,132百万円、売上債権の増加による減少1,569百万円、棚卸資産の増加による減少1,118百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,892百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入2,273百万円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,788百万円、長期性預金の預入による支出1,300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,611百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出2,671百万円、配当金の支払額2,000百万円、長期借入金の返済による支出284百万円、短期借入金の純減額232百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	60.3	61.2	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	70.3	60.9	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	460.8	265.9	392.8	268.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化が進んでおります。また、各種催事の復活が相次いだことで、人出が増加し、外食、旅行などを中心とした個人消費が持ち直したことに加え、各国の行動規制緩和を受けインバウンド需要も戻りつつあり、景気は緩やかに回復基調にあります。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・原材料やエネルギー価格の高騰、円安による輸入品価格の上昇、市況悪化による生産数量の減少や多品種少量生産による生産性の悪化に起因する原価率のアップや利益率の低下という事態に直面しております。

これらに対応することが当社グループの喫緊の課題であり、当社が掲げる「身近な暮らしを科学する」の下、以下の取り組みを推進してまいります。

産業用製品事業においては、主力であるプラスチック製品は、市場全体が縮小傾向にある上、世界レベルでの温室効果ガス削減の動きを踏まえた「脱プラスチック」の影響も重なり、社会的にも3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進が求められておりますので、環境負荷に配慮した新素材の研究や新たな機能性・用途の開発等により細かなニーズの獲得に努めてまいります。また、自動車内装材及び建材関連製品は、半導体その他の部品の供給不足及び既存のサプライチェーンの見直し等により市況は不安定で、競争環境は激化しており、新製品の開発や積極的な販売戦略を展開してまいります。

生活用品事業においては、主力であるコンドーム市場は、各種の規制緩和に伴い訪日外国人によるインバウンド需要が戻りつつありますが、日本国内においては少子化の影響もあり、先行きが不透明な状況にありますので、国内では新商品の上市や店頭での積極的な販促活動を行い需要喚起を図り、また、国外では、引き続き技術力及びブランド力をより強化してシェア拡大に努めてまいります。また、その他の生活用品は、既存製品のブランド力の強化を図りながら、多様化する消費者のニーズを踏まえた新製品の開発と積極的な販売戦略に努めてまいります。

全社的には、サステナビリティを意識した経営体制を確立・推進するため、前期に「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。同委員会での活動を中心に、脱炭素社会の実現に向けたプラスチック製品使用削減の動きを踏まえて、全社を挙げて石化製品及びエネルギーの使用量の削減と産業廃棄物の削減に取り組むとともに、各既存工場での自然災害対策と岡山県井原市内での新工場・新倉庫の建設等によりサプライチェーンの強化を図り、また、引き続き少子高齢化を踏まえた人手不足に対応するため、省人化、業務の効率化のための設備投資を継続し生産効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

また、株主のほか従業員・取引先・得意先・地域社会を含むすべてのステークホルダーの成長や幸福を実現するため、サプライチェーンの適性化や職場環境の改善に加え、地域社会との交流を継続的に行うことにより、企業としての社会的責任を果たすべく活動してまいります。

さらに、幅広く株主の皆さまの支持を得られるよう、資本コストを意識した経営に努め、持続的な成長と長期的な企業価値向上を実現するための施策にも取り組むとともに、コンプライアンスやリスク管理体制のさらなる充実を図りながら、より透明性のある経営を目指し、内部統制の強化、情報開示の充実にも努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり55.00円にさせていただく予定であります。これにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は110.00円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金55.00円、期末配当金55.00円の年間配当金110.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,445	34,221
受取手形	2,462	2,097
売掛金	15,539	17,444
電子記録債権	7,102	7,802
商品及び製品	8,035	8,564
仕掛品	2,058	2,570
原材料及び貯蔵品	3,115	3,825
その他	1,306	1,878
貸倒引当金	△38	△41
流動資産合計	73,026	78,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,284	5,098
機械装置及び運搬具（純額）	5,933	6,460
土地	7,268	8,078
建設仮勘定	1,134	1,118
その他（純額）	204	241
有形固定資産合計	19,824	20,997
無形固定資産		
投資その他の資産	642	1,066
長期性預金	-	1,300
投資有価証券	22,626	23,930
長期貸付金	805	930
繰延税金資産	138	156
退職給付に係る資産	3	-
その他	499	435
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,066	26,747
固定資産合計	44,533	48,812
資産合計	117,560	127,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,118	23,578
電子記録債務	1,905	2,088
短期借入金	2,654	3,318
未払法人税等	724	1,081
賞与引当金	1,033	1,037
製品保証引当金	60	72
その他	4,300	5,153
流動負債合計	30,797	36,330
固定負債		
長期借入金	1,044	100
繰延税金負債	2,610	3,666
退職給付に係る負債	7,110	7,209
その他	1,081	769
固定負債合計	11,846	11,745
負債合計	42,643	48,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	555	555
利益剰余金	51,241	52,115
自己株式	△3,426	△4,078
株主資本合計	61,418	61,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,662	11,774
繰延ヘッジ損益	△14	△1
為替換算調整勘定	855	2,526
退職給付に係る調整累計額	40	54
その他の包括利益累計額合計	10,543	14,355
非支配株主持分	2,954	3,104
純資産合計	74,916	79,099
負債純資産合計	117,560	127,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	89,581	99,076
売上原価	68,020	77,760
売上総利益	21,560	21,315
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,782	3,468
広告宣伝費	1,851	2,271
その他の販売費	486	492
給料及び賞与	3,760	3,736
賞与引当金繰入額	364	389
退職給付費用	166	181
その他の一般管理費	3,607	3,877
販売費及び一般管理費合計	14,019	14,416
営業利益	7,541	6,898
営業外収益		
受取利息	34	45
受取配当金	686	885
不動産賃貸料	472	542
持分法による投資利益	185	-
為替差益	390	-
その他	213	165
営業外収益合計	1,981	1,638
営業外費用		
支払利息	27	30
不動産賃貸費用	102	127
持分法による投資損失	-	144
為替差損	-	169
その他	82	141
営業外費用合計	212	614
経常利益	9,310	7,922
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	16	4
為替換算調整勘定取崩益	-	277
関係会社出資金譲渡益	-	649
特別利益合計	16	934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	657	8
減損損失	750	1,110
投資有価証券売却損	147	-
投資有価証券評価損	64	38
子会社整理損	25	2
その他	-	81
特別損失合計	1,645	1,246
税金等調整前当期純利益	7,681	7,610
法人税、住民税及び事業税	1,978	2,454
法人税等調整額	0	△29
法人税等合計	1,978	2,425
当期純利益	5,703	5,184
非支配株主に帰属する当期純利益	125	291
親会社株主に帰属する当期純利益	5,577	4,893

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,703	5,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	2,118
繰延ヘッジ損益	△5	11
為替換算調整勘定	1,311	1,539
退職給付に係る調整額	107	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	13
その他の包括利益合計	2,506	3,697
包括利益	8,210	8,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,982	8,704
非支配株主に係る包括利益	228	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	518	49,480	△3,662	59,383
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,047	518	49,469	△3,662	59,373
当期変動額					
剰余金の配当			△1,861		△1,861
親会社株主に帰属する当期純利益			5,577		5,577
自己株式の取得				△1,707	△1,707
自己株式の消却		△1,944		1,944	-
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,944	△1,944		-
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	36	1,771	236	2,045
当期末残高	13,047	555	51,241	△3,426	61,418

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,558	△8	△344	△66	8,139	2,793	70,316
会計方針の変更による累積的影響額							△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,558	△8	△344	△66	8,139	2,793	70,306
当期変動額							
剰余金の配当							△1,861
親会社株主に帰属する当期純利益							5,577
自己株式の取得							△1,707
自己株式の消却							-
自己株式の処分							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,103	△6	1,200	107	2,404	160	2,564
当期変動額合計	1,103	△6	1,200	107	2,404	160	4,609
当期末残高	9,662	△14	855	40	10,543	2,954	74,916

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	555	51,241	△3,426	61,418
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,047	555	51,241	△3,426	61,418
当期変動額					
剰余金の配当			△2,000		△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益			4,893		4,893
自己株式の取得				△2,671	△2,671
自己株式の消却		△2,018		2,018	-
自己株式の処分		△0	△0		△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,018	△2,018		-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	873	△652	221
当期末残高	13,047	555	52,115	△4,078	61,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,662	△14	855	40	10,543	2,954	74,916
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,662	△14	855	40	10,543	2,954	74,916
当期変動額							
剰余金の配当							△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益							4,893
自己株式の取得							△2,671
自己株式の消却							-
自己株式の処分							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,112	13	1,671	14	3,811	150	3,961
当期変動額合計	2,112	13	1,671	14	3,811	150	4,183
当期末残高	11,774	△1	2,526	54	14,355	3,104	79,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,681	7,610
減価償却費	2,426	2,458
減損損失	750	1,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△185	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	106
その他の引当金の増減額 (△は減少)	60	12
受取利息及び受取配当金	△720	△930
支払利息	27	30
為替差損益 (△は益)	△21	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	131	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	38
子会社整理損	-	2
関係会社出資金譲渡益	-	△649
為替換算調整勘定取崩益	-	△277
固定資産売却損益 (△は益)	-	2
固定資産除却損	657	8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,600	△1,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△795	△1,118
その他の資産の増減額 (△は増加)	345	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,704	2,581
その他の負債の増減額 (△は減少)	△595	56
その他	△9	16
小計	13,145	9,291
利息及び配当金の受取額	720	1,190
利息の支払額	△27	△30
法人税等の支払額	△3,277	△2,132
法人税等の還付額	82	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,644	8,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,165	△1,805
定期預金の払戻による収入	3,165	1,835
建物解体費用の支払による支出	△315	-
長期性預金の預入による支出	-	△1,300
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	-	2,273
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,599	△3,788
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△318	△19
投資有価証券の売却による収入	295	-
長期貸付けによる支出	△771	-
その他	△42	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△2,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△232
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△79	△284
配当金の支払額	△1,861	△2,000
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
自己株式の取得による支出	△1,707	△2,671
セール・アンド・リースバックによる収入	54	-
その他	△246	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,827	△5,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,757	806
現金及び現金同等物の期首残高	28,052	31,810
現金及び現金同等物の期末残高	31,810	32,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月17日開催及び2022年12月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式718,500株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当連結累計期間において自己株式が2,671百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が2,018百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,143	32,194	89,338	242	89,581	—	89,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	458	546	3,311	3,857	△3,857	—
計	57,232	32,652	89,884	3,554	93,438	△3,857	89,581
セグメント利益	1,608	7,598	9,207	282	9,489	△1,948	7,541
セグメント資産	42,582	26,740	69,322	1,965	71,287	46,272	117,560
その他の項目							
減価償却費	1,405	842	2,247	86	2,334	92	2,426
減損損失	553	196	750	—	750	—	750
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,631	1,223	2,855	10	2,866	258	3,124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,948百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,989百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額46,272百万円には、セグメント間取引消去△473百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,746百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,083	34,761	98,844	231	99,076	—	99,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	484	586	3,211	3,798	△3,798	—
計	64,185	35,245	99,431	3,443	102,874	△3,798	99,076
セグメント利益	△5	8,634	8,629	312	8,941	△2,042	6,898
セグメント資産	43,790	28,950	72,741	2,015	74,757	52,418	127,176
その他の項目							
減価償却費	1,426	829	2,255	70	2,326	131	2,458
減損損失	990	119	1,110	—	1,110	—	1,110
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,934	1,092	3,027	4	3,031	1,151	4,183

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,042百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,087百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額52,418百万円には、セグメント間取引消去△406百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産52,825百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,932.69円	4,316.20円

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	301.32円	271.06円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,577	4,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,577	4,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,510	18,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

500,000株

3. 消却予定日

2023年5月31日

4. 消却後の発行済み株式総数

18,099,367株